

令和6年版

松戸市の火災概要



松戸市消防局

目 次

1. はじめに	P3
2. 火災の現況と最近の動向	P3
3. 出火状況	P3
4. 火災種別ごとの状況	
(1) 建物火災	P5
(2) 車両火災	P7
(3) その他の火災	P7
5. 火災による死傷者の状況	
(1) 火災による死者の状況	P8
(2) 住宅（共同住宅を除く）火災における住宅用火災警報器の設置状況	P11
6. 火災による損害額	P12
7. 出火原因	P13
8. おわりに	P16

※構成比、比率については、小数点以下第一位、第二位を四捨五入しているため合計しても必ずしも 100 とはなりません。

※分母が 0 のため計算できないものは「—」で表示しています。

※出火率（人口 1 万人当たりの出火件数）の算出には、住民基本台帳 令和 6 年 12 月末日現在の人口総数を使用しています。

1. はじめに

松戸市消防局では、令和6年中に松戸市で発生した火災の概要について取りまとめました。火災発生件数については、前年より24件増で、出火率（人口1万人あたりの火災発生件数）を比較すると、2.6であり、前年の2.1よりも増加する数値となりました。

2. 火災の現況と最近の動向

令和5年と比較すると、出火件数は24件（22.6％）増加しており、うち、建物火災が12件（△16.7％）減少、車両火災は1件（△10.0％）減少、その他の火災は37件（154.2％）増加しています。また、死者は5名（66.7％）と前年より2名増加しており、負傷者は14名（△22.2％）と4名減少しています。（第1表参照）

3. 出火状況

第1表 火災の状況

区 分	令和6年 (A)	比率 (%)	令和5年 (B)	比率 (%)	増減(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B) ×100
出 火 件 数 (件)	130	100	106	100	24	22.6
建 物 火 災	60	46.2	72	67.9	△ 12	△ 16.7
車 両 火 災	9	6.9	10	9.4	△ 1	△ 10.0
その他の 火 災	61	46.9	24	22.6	37	154.2
焼 損 棟 数 (棟)	84	100	89	100	△ 5	△ 5.6
全 焼	11	13.1	10	11.2	1	10.0
半 焼	2	2.4	4	4.5	△ 2	△ 50.0
部 分 焼	15	17.9	22	24.7	△ 7	△ 31.8
ぼ や	56	66.7	53	59.6	3	5.7
建物焼損床面積 (㎡)	1,079		1,100		△ 21	△ 1.9
建物焼損表面積 (㎡)	193		121		72	59.4
死 者 (人)	5		3		2	66.7
負 傷 者 (人)	14		18		△ 4	△ 22.2
り 災 世 帯 数 (世帯)	72	100	75	100	△ 3	△ 4.0
全 損	14	19.4	11	14.7	3	27.3
半 損	2	2.8	12	16.0	△ 10	△ 83.3
小 損	56	77.8	52	69.3	4	7.7
り 災 人 員 (人)	138		139		△ 1	△ 0.7
損 害 額 (千 円)	148,179	100	128,037	100	20,142	15.7
建 物 火 災	141,370	95.4	115,836	90.5	25,534	22.0
車 両 火 災	3,457	2.3	1,461	1.1	1,996	136.6
その他の 火災	3,520	2.4	10,740	8.4	△ 7,220	△ 67.2
爆 発	0	0.0	0	0.0	0	-
出 火 率	2.6		2.1		0.5	23.8

(1) その他の火災は全火災の46.9%

令和6年中の**その他の火災は61件**で、その構成比をみると、**全火災の46.9%**と最も高い比率を占めています。(第1表参照)

(2) 火災件数は春季、損害額は冬季が多い

令和6年中の出火件数を四季別にみると、春季の出火件数が多く、冬季の損害額が多くなっています。(第2表参照)

第2表 四季別出火状況

年 別 季 別	令和6年				令和5年			
	出火 件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比	出火 件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比
春季(3月~5月)	58	45%	29,019	20%	26	23%	28,229	53%
夏季(6月~8月)	23	18%	17,694	12%	21	26%	34,812	14%
秋季(9月~11月)	20	15%	12,736	9%	31	20%	19,320	16%
冬季(12月~2月)	29	22%	88,730	60%	28	31%	45,676	16%
合 計	130	100%	148,179	100%	106	100%	128,037	100%

(3) 初期消火は汲み置き等の水によるものが多い

令和6年中の初期消火の方法についてみると、**汲み置き等の水を使用したものが48件**(37%)で、初期消火が行われたもの74件(57%)の中で最も高い比率になっており、次いで消火器19件(15%)となっています。うち、初期消火で効果があったものは59件(80%)となっていることから、初期消火の重要性が伺えます。

一方で初期消火が行われなかったものは、56件(43%)で初期消火の実施割合は昨年に比べ低くなっており、更なる広報等が必要です。(第3表参照)

第3表 初期消火の実施状況

種別 年別	消火器			汲み置き等			その他			初期消火なし		合計	
	件数	構成比	効果あり	件数	構成比	効果あり	件数	構成比	効果あり	件数	構成比	件数	構成比
令和2年	15件	15%	12件	45件	44%	29件	10件	10%	9件	32件	31%	102件	100%
令和3年	25件	22%	10件	34件	30%	32件	11件	10%	6件	45件	39%	115件	100%
令和4年	17件	15%	16件	40件	35%	24件	14件	12%	8件	43件	38%	114件	100%
令和5年	14件	13%	8件	43件	41%	30件	10件	9%	7件	39件	37%	106件	100%
令和6年	19件	15%	16件	48件	37%	37件	7件	5%	6件	56件	43%	130件	100%

4. 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

令和6年中の**建物火災の件数は60件**で、昨年よりも12件減少しており、半焼及び部分焼は減少していますが、全焼及びぼやは増加しています。**(第1表参照)**

ア 建物火災による焼損床面積が多いのは木造建物

火元の焼損棟数は、木造が21棟(35.0%)、耐火造が25棟(41.7%)となっており、焼損床面積は、木造が438㎡、耐火造が113㎡、損害額は、木造が61,136千円、耐火造が20,058千円、防火造が1,341千円の順となっています。

よって木造は件数、焼損床面積及び損害額も大であり、耐火造は件数及び損害額が多いものの焼損床面積は比較的少なく、準耐火非木造は件数が少ないものの損害額は大きいことがわかります。**(第4表参照)**

第4表 建物火災の構造別損害状況

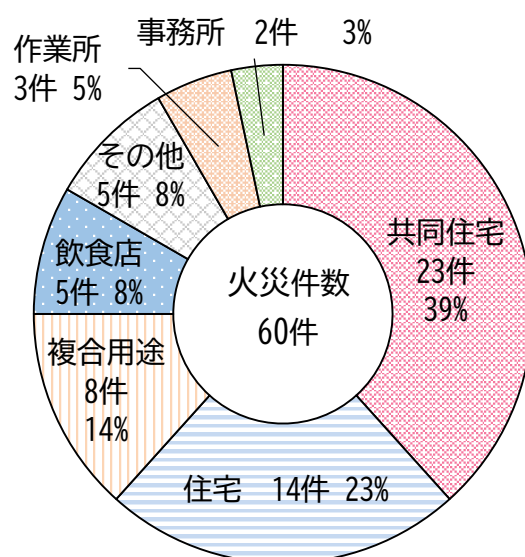
年別 構造別	火元棟数(件)				令和6年				
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	出火件数(件)	焼損床面積(㎡)		損害額(千円)	
						合計	1件当たり	合計	1件当たり
木造	23	34	28	22	21	438	20.9	61,136	2911.2
耐火造	24	31	24	30	25	113	4.5	20,058	802.3
防火造	10	3	9	6	4	0	0.0	1,341	335.3
準耐火造	0	1	1	1	3	0	0.0	100	33.3
準耐火非木造	5	6	5	7	4	345	86.3	23,109	5777.3
その他・不明	6	8	6	6	3	174	58.0	35,626	11875.3
建物全体	68	83	73	72	60	1,070	17.8	141,370	2356.2

第1図 建物火災の火元建物用途別状況

イ 火元建物の用途別状況

建物火災の出火件数を火元建物の用途別にみると**住宅火災が最も多く**、住宅及び共同住宅が全体の62%を占めています。

次いで、複合用途が14%となっていることから、常日頃から人が居住するものや人の出入りが多い用途からの出火が多いことが伺えます。**(第1図参照)**



ウ 建物火災の過半数はばや火災

令和6年中の建物火災における損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では1件の火災につき**1万円未満の損害のものが28件であり**、全体の46.7%を占めています。

1件あたりの損害額で1,000万円以上のものは、5件(8.3%)となっています。

また、**焼損床面積10㎡未満の建物火災は48件で**、全体の80.0%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められています。

1件あたりの焼損床面積で100㎡以上のものは、3件(5.0%)となっています。**(第5表参照)**

第5表 建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

損 害 額	出火件数 (件)	焼 損 床 面 積	出火件数 (件)
千円未満	11	10㎡未満	48
千円以上 1万円未満	17	20㎡未満	2
1万円以上 5万円未満	12	30㎡未満	1
5万円以上 10万円未満	3	40㎡未満	1
10万円以上 50万円未満	4	50㎡未満	2
50万円以上 100万円未満	1	100㎡未満	3
100万円以上 500万円未満	4	150㎡未満	1
500万円以上 1,000万円未満	3	200㎡未満	1
1,000万円以上	5	200㎡以上	1
合 計	60	合 計	60

エ 建物火災はたばこ、こんろ、その他によるものが多い

令和6年中の建物火災の主な原因は、**たばこが11件**(18.3%)と最も多く、次いで、**こんろ8件**(13.3%)、**その他8件**(13.3%)、**電気機器7件**(11.7%)、**配線器具7件**(11.7%)によるものの順となっています。**その他の内訳**は、バーナーや炭火から出火したもの等、様々です。

放火は4件(6.7%) **放火の疑いは2件**(3.3%)の**合計6件**と昨年の**7件**に対し減少しています。

過去5年間を比較すると、たばこ、こんろ、放火が上位であったのに対して、**配線器具、電気機器による火災が増加**し、上位に入っています。これらは電子レンジの使用法の誤りや、互換性のない充電器やリチウム電池を使用したことによるもの、古くなった機器や不調のある機器を使用したことによるもの等がありますので、使用前に取扱説明書を確認する、互換性のある機器を使用する、古い機器や不調のある機器の使用はしないこと等が必要となります。**(第6表参照)**

第6表 建物火災の主な出火原因

順位	令和2年		順位	令和3年		順位	令和4年		順位	令和5年		順位	令和6年	
	原因	件数		原因	件数		原因	件数		原因	件数		原因	件数
1位	こんろ	18	1位	こんろ	14	1位	たばこ	13	1位	その他	13	1位	たばこ	11
2位	たばこ	14	2位	たばこ	12	2位	こんろ	9	2位	こんろ	11	2位	こんろ	8
3位	不明	9	4位	電気機器	12	4位	配線器具	9	3位	たばこ	10	2位	その他	8
4位	電気機器	7	4位	放火	8	4位	電気機器	8	4位	配線器具	8	4位	電気機器	7
5位	その他	4	4位	その他	8	5位	その他	7	5位	不明	6	4位	配線器具	7
6位	ストーブ	3	6位	放火の疑い	7	6位	不明	4	6位	電気機器	4	6位	放火	4
	配線器具	3		配線器具	7		放火	4		放火	4	7位	電灯・電話等の配線	3
	放火	3		不明	6		放火の疑い	4		マッチ・ライター	3	8位	ストーブ	2
9位	マッチ・ライター	2	9位	ストーブ	4	9位	ストーブ	3	7位	電灯・電話等の配線	3		電気装置	2
	火あそび	2	10位	灯火	2	10位	火あそび	2		放火の疑い	3		不明	2
							天災	2	10位	ストーブ	2		放火の疑い	2
							電灯・電話等の配線	2		電気装置	2			
							灯火	2		炉	2			

(2) 車両火災

令和6年中の**車両火災の出火件数は9件**で前年から1件減少になっており、損害額は前年の1,461千円に対し1,996千円増加しています。これは令和6年の火災で損害額が1,900千円以上の火災が発生したことによるものです。

出火原因としては、排気系統、配線器具からの出火によるもの等があります。**(第7表参照)**

第7表 車両火災の状況

	令和6年	令和5年	増減数
出火件数(件)	9	10	△1
損害額(千円)	3,457	1,461	1,996

(3) その他の火災

令和6年中の**その他の火災の出火件数は61件**で、前年に比べ37件増加しています。

主な出火原因は、放火が13件、放火の疑いが8件と多く、次いでたばこが7件となっていることから、敷地内には燃えやすいものを置かない、監視カメラを設置する等の放火されにくい環境作りが必要であることが伺えます。また、たばこや線香等の屋外における火の取扱いには注意が必要です。**(第8表参照)**

第8表 その他の火災の内訳

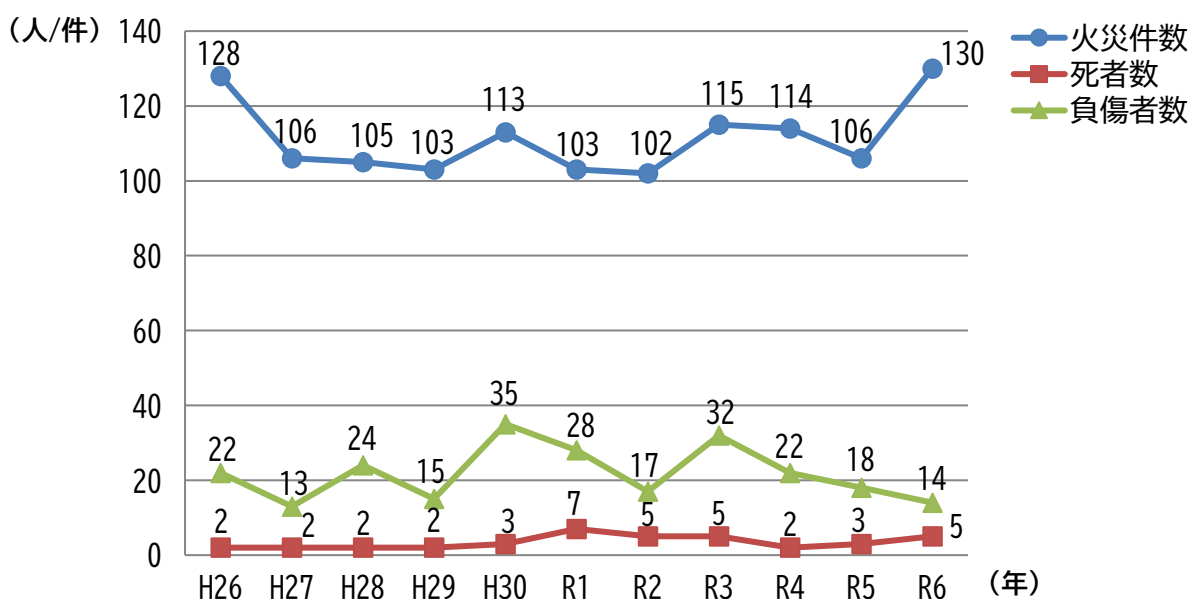
出火箇所		令和6年		令和5年	
		出火件数 (件)	構成比	出火件数 (件)	構成比
道路・ 空地等	墓 地	18	29.5%	1	4.2%
	敷 地 内	15	24.6%	3	12.5%
	公 園	4	6.6%	1	4.2%
	河 川 敷	2	3.3%	2	8.3%
	空 地	2	3.3%	1	4.2%
	軌 道 敷	1	1.6%	0	0.0%
	道 路	1	1.6%	1	4.2%
	ごみ集積所	1	1.6%	4	16.7%
そ の 他		17	27.9%	11	45.8%
出火箇所合計		61	100.0%	24	100.0%
放 火		13	25.0%	3	17.6%
放火の疑い		8	15.4%	5	29.4%
た ば こ		7	13.5%	5	29.4%
電 柱 類		6	11.5%	2	11.8%
その他の裸火		18	34.6%	2	11.8%
出火原因合計		52	100.0%	17	100.0%

5. 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死傷者の状況

令和6年中の火災による死者数は5人で前年に比べ2人増加しており、負傷者は14人と前年に比べ4人減少しています。そのうち、共同住宅及び住宅で多く負傷者が発生しています。負傷者が発生した火災14件のうち、12件で初期消火が実施されていますが、初期消火時に負傷することもありますので注意が必要です。(第2図参照)

第2図 火災による死傷者と火災件数の推移

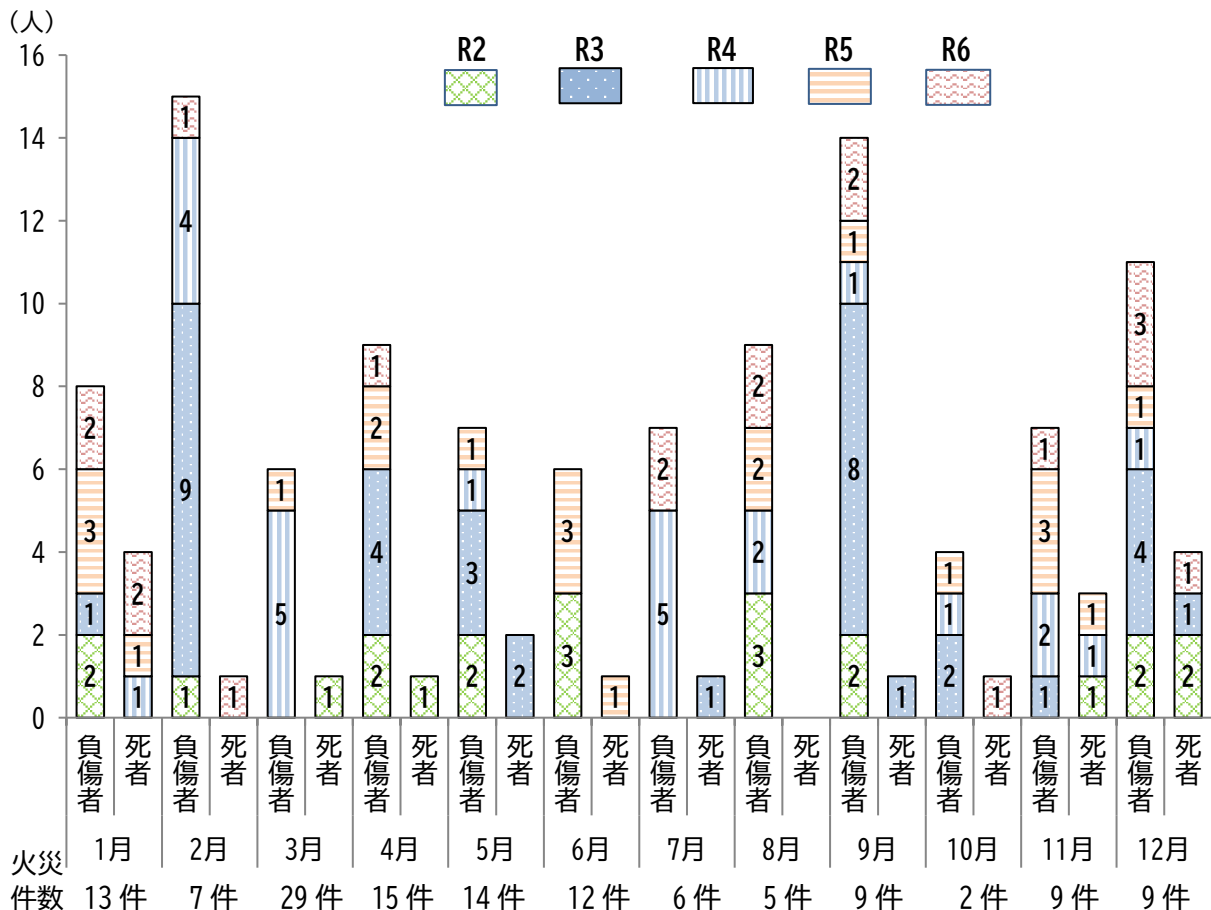


ア 死傷者の月別発生状況

令和6年中の死者の発生状況を月別にみると、1月、2月、10月、12月と乾燥しており、火気を使用する機会が多い時期に発生しており、負傷者の発生状況を月別にみると、1月、2月、3月、7月、8月、9月、11月、12月と通年発生しています。

過去5年間でみると死者は1月と12月が5人、11月が3人と**火気を使用する機会が多い時期**に多く、負傷者は2月が17人、9月が14人、12月が11人と季節に関係なく発生していますので、通年を通して注意が必要となります。**(第3図参照)**

第3図 月別の火災による死傷者発生状況



イ 死傷者の時間帯別発生状況

令和6年中の死者の発生時間帯は0時から2時に1人、4時から6時に1人、6時から8時に1人、20時から22時に1人と就寝中に多く発生しています。

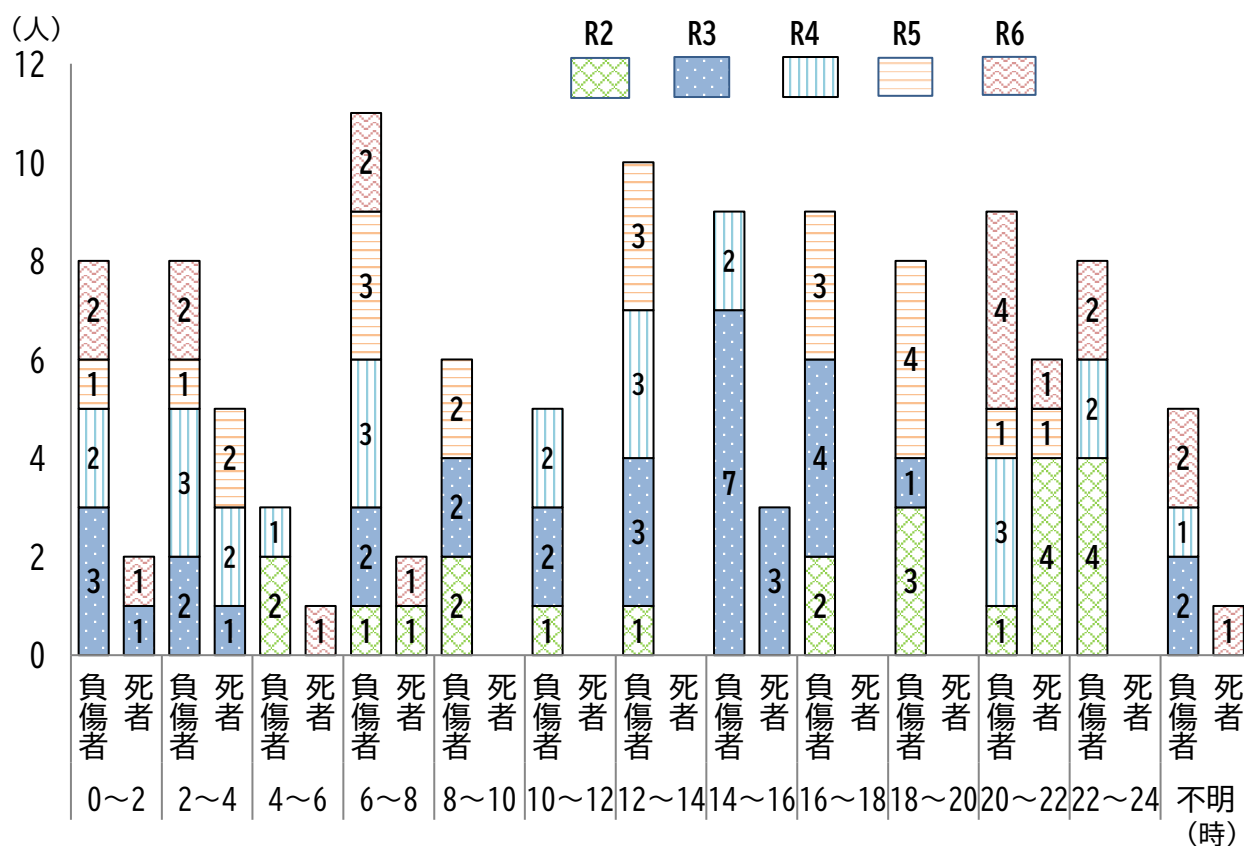
負傷者の発生時間帯は20時から22時に4人、0時から2時、2時から4時、6時から8時、22時から24時にそれぞれ2人と、こちらも就寝中に多く発生しています。

過去5年間でみると、死者は20時から22時に6人、2時から4時に5人と、就寝時間帯に多く発生しています。

負傷者は6時から8時に11人、12時から14時に10人、14時から16時、16時から18時、20時から22時に9人と、時間帯に関係なく発生しています。

このことから就寝中による逃げ遅れ等に注意する必要があります。**(第4図参照)**

第4図 時間帯別火災による死傷者発生状況の推移

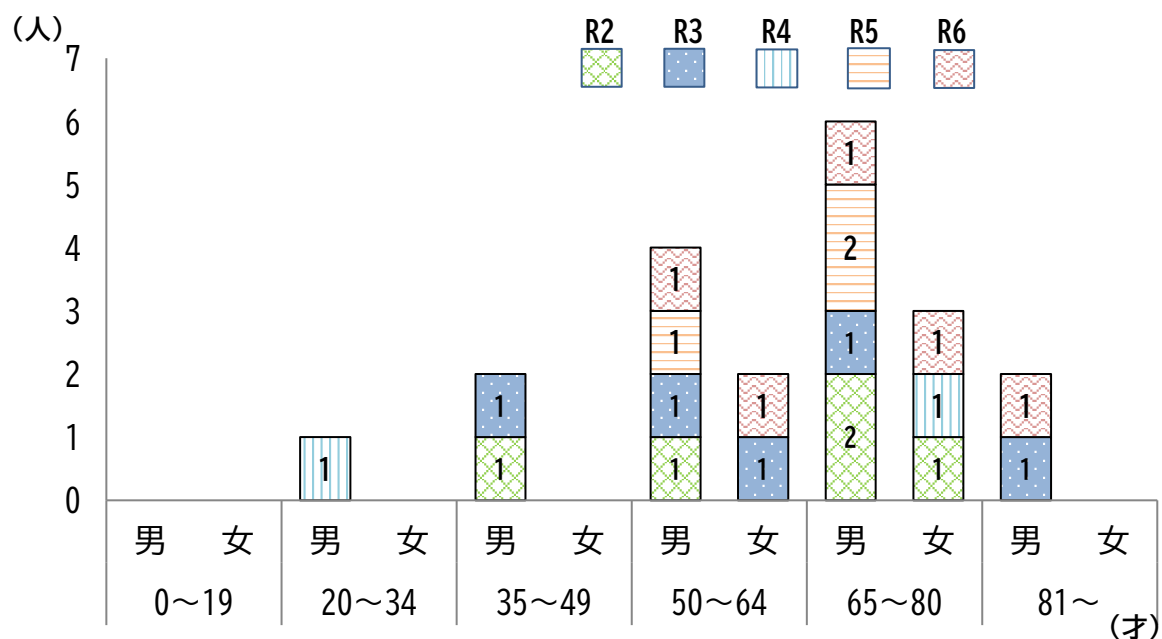


ウ 死者の年齢別発生状況

令和6年中の死者を年齢別にみると、65才から80才、50才から64才がそれぞれ2人、81才以上が1人で、主な死因は一酸化炭素中毒によるものとなっており、就寝中や身体不自由により発生しています。

過去5年間でみると65才から80才の年齢層で9人と多く発生しており、高齢者の割合が高いことが伺えます。(第5図参照)

第5図 火災による男女年齢別死者発生状況

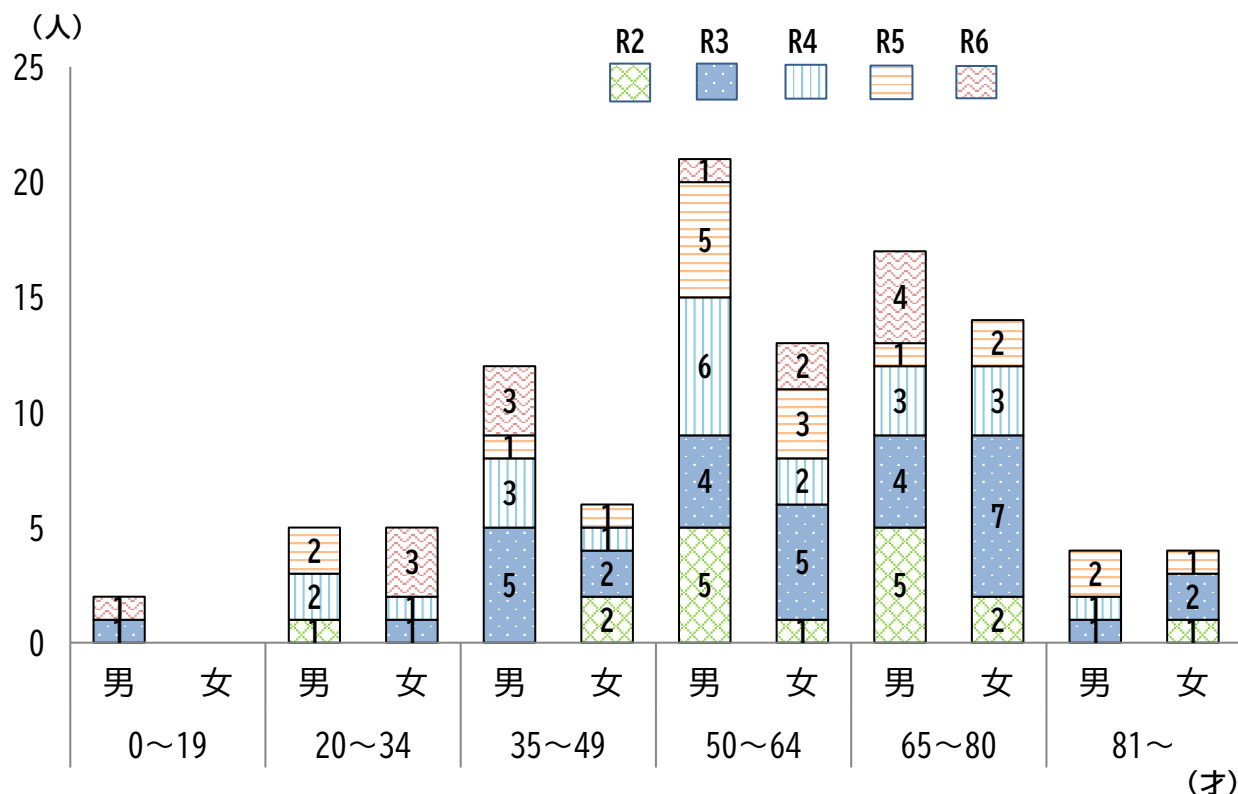


エ 負傷者の年齢別発生状況

令和6年中の負傷者を年齢別にみると、65才から80才が4人（28.6%）、20才から34才、35才から49才、50才から64才のそれぞれ3人（21.4%）、となっており、高齢者の割合が高いことが伺えます。14人中、応急消火義務者が7人（50.0%）で、4人が消火中、2人が避難中、1人がその他で負傷しています。

年齢や性別を問わず負傷者は発生していますが、初期消火や避難をする際には注意が必要です。（第6図参照）

第6図 火災による男女年齢別負傷者発生状況



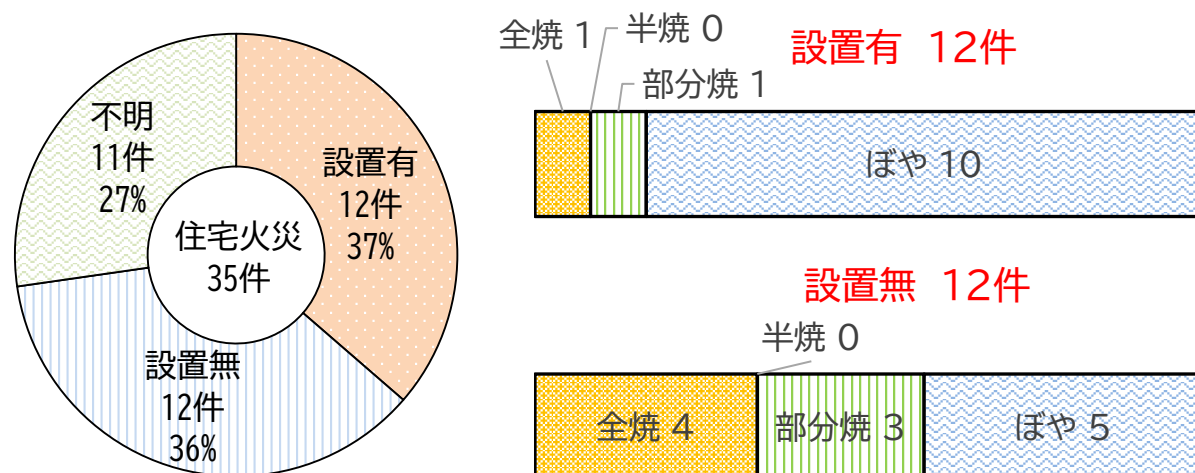
(2) 住宅及び共同住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

令和6年中の住宅用火災警報器の設置が必要な住宅及び共同住宅火災35件のうち、**住宅用火災警報器が設置されていたのは12件でした。**

住宅用火災警報器が設置されている住宅等は12件中、全焼1件、半焼0件、部分焼1件、ぼや10件でしたが、設置されていない住宅等は12件中、全焼4件、半焼0件、部分焼3件、ぼや5件と、住宅用火災警報器が設置されている住宅等は、設置されていない住宅等と比較すると、全焼、半焼、部分焼の数が少ない傾向にあります。

このことから、住宅用火災警報器を設置することは、火災を早期に発見でき、被害の軽減に効果があることがわかります。（第7図参照）

第7図 住宅火災における住宅用火災警報器の設置状況

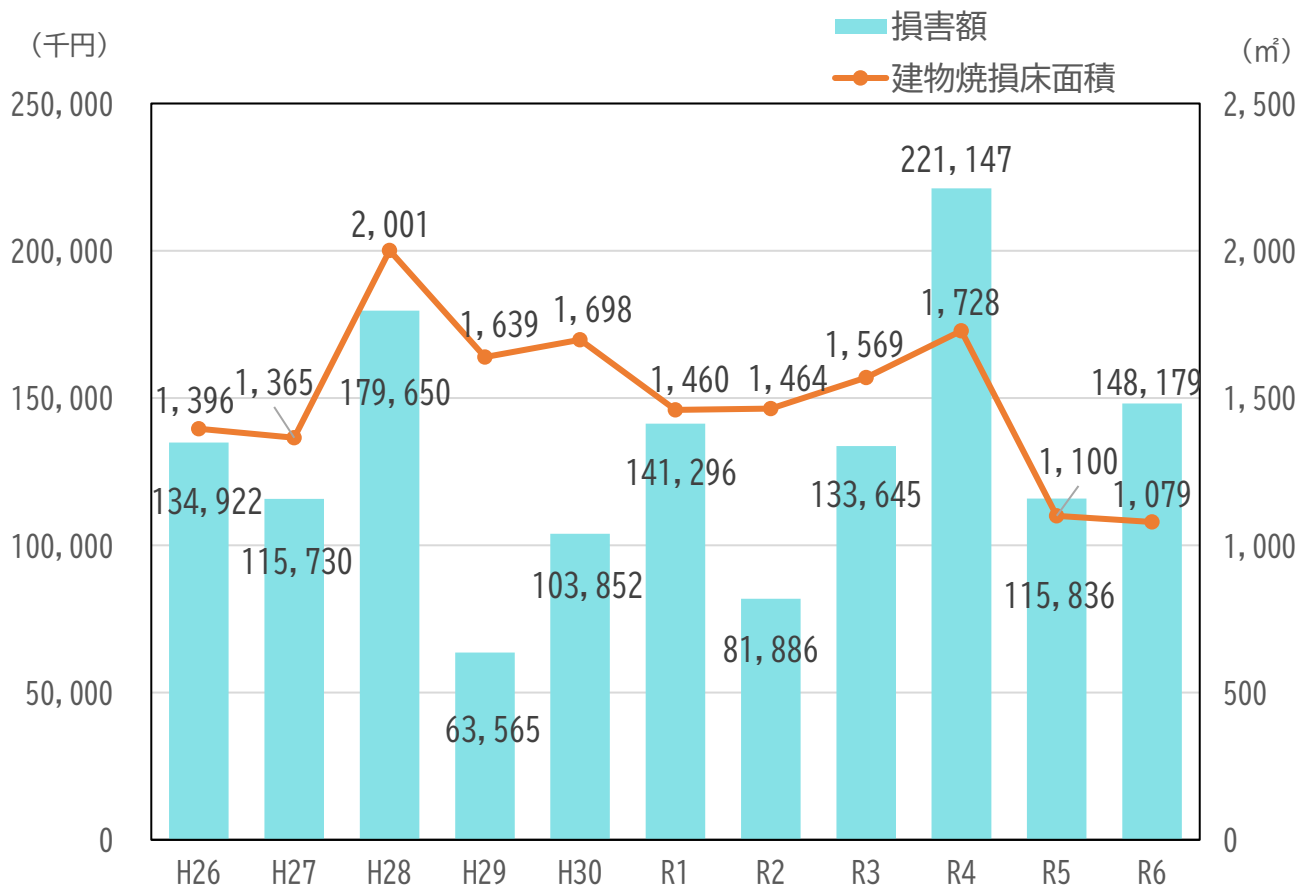


6. 火災による損害額

松戸市消防局では、火災原因の調査とあわせて火災の損害についても調査を行っており損害額を算定しています。

令和6年中の損害額は148,179千円で、前年に比べて32,343千円増加し、焼損床面積も1,079㎡で21㎡減少しました。(第8図参照)

第8図 火災による損害額と建物焼損床面積の推移



7. 出 火 原 因

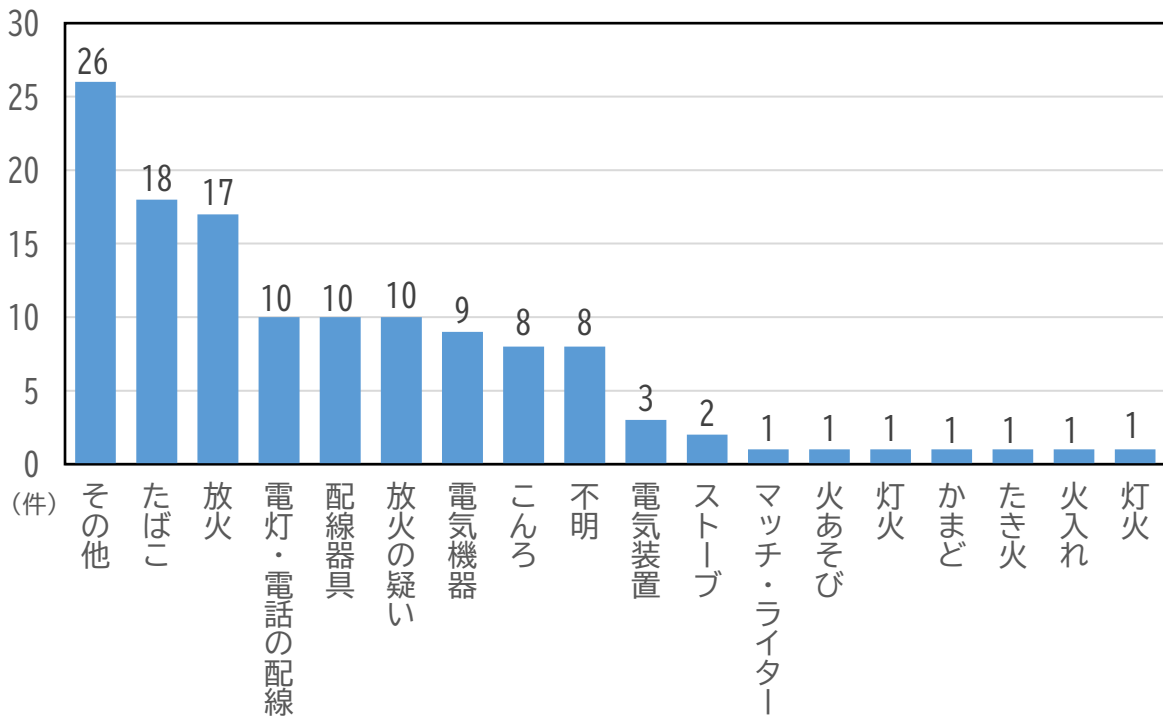
(1) 令和6年中の出火原因

令和6年中の総出火件数130件のうち、**失火による出火件数は95件(全体の73.1%)**であり、失火の多くは取り扱いの不注意や維持管理不足から発生しています。

また、出火原因別にみると、その他が26件(20.0%)、たばこが18件(13.8%)、放火が17件(13.1%)の順となっています。

例年上位を占めているたばこ、放火・放火の疑いによる火災には、引き続き注意が必要です。**(第9図参照)**

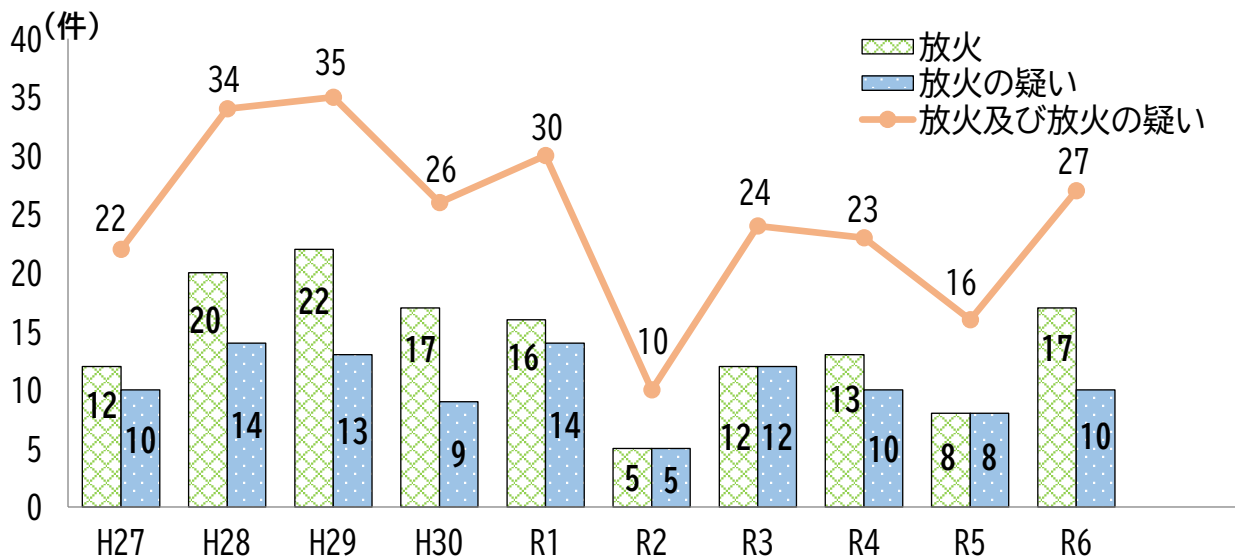
第9図 主な出火原因別の出火件数



(2) 「放火」及び「放火の疑い」による火災の状況

令和6年中の**放火は17件**(13.1%)で、**放火の疑いは10件**(7.7%)であり、放火と放火の疑いを合わせると27件(20.7%)となり、前年から11件増加しており、10年間の平均は24.7件のため、平均を上回っています。**(第10図参照)**

第10図 放火及び放火の疑いによる火災件数の推移



(3) 「放火」及び「放火の疑い」による損害の状況

令和6年中の放火と放火の疑いを火災種別にみると、**放火による建物火災が4件、車両火災が0件、その他の火災が13件、放火の疑いによる建物火災が2件、車両火災が0件、その他の火災が8件**となっています。

放火及び放火の疑いを発火源別にみると、**ライターまたはマッチによるものが8件、何らかの火源が1件**となっています。焼損面積を前年と比較してみると、床面積は183㎡減少、表面積は42㎡減少しています。放火及び放火の疑いによる損害額は7,550千円減少しています。**(第9表参照)**

第9表 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

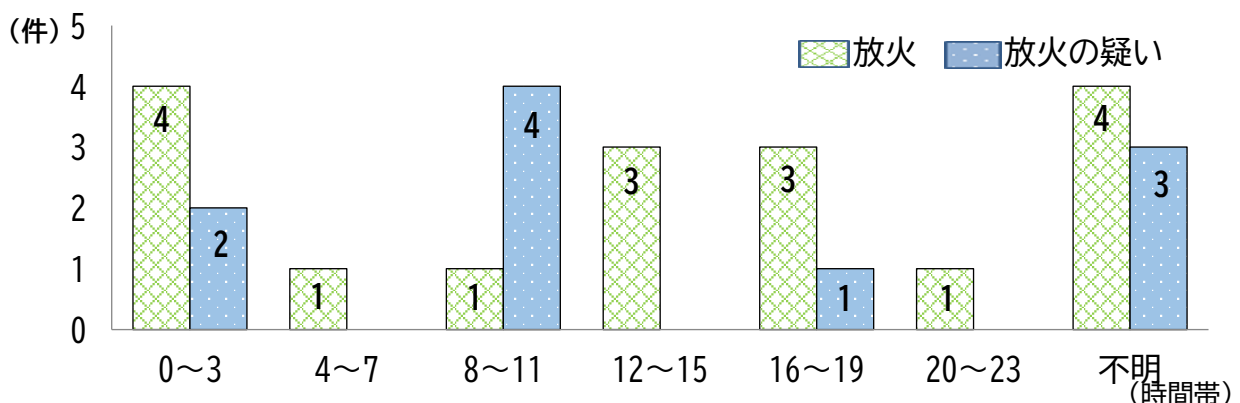
区 分	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計		
	令和6年	令和5年	増減数	令和6年	令和5年	増減数	令和6年	令和5年	増減数
出火件数（件）	17	8	9	10	8	2	27	16	11
建物火災	4	4	0	2	3	△1	6	7	△1
車両火災	0	1	△1	0	0	0	0	1	△1
その他の火災	13	3	10	8	5	3	21	8	13
主な発火源別出火件数（件）	17	10	7	8	4	4	25	14	11
ライターまたはマッチ	7	0	7	1	4	△3	8	4	4
何らかの火源	1	0	1	0	0	0	1	0	1
こんろの火源	1	1	0	0	0	0	1	1	0
その他	8	0	8	2			10		
不明	0	7	△7	7	0	7	7	7	0
建物焼損床面積（㎡）	0	41	△41	32	174	△142	32	215	△183
建物焼損表面積（㎡）	0	16	△16	11	37	△26	11	53	△42
損害額（千円）	958	4,538	△3,580	1,525	5,495	△3,970	2,483	10,033	△7,550

(4) 「放火」及び「放火の疑い」による時間帯別の状況

令和6年中の放火と放火の疑いを時間帯でみると、0時から3時に6件、8時から11時に5件、16時から19時に4件と時間帯に限らず発生していることがわかります。

このことから、家の周りに燃えやすいものを置かない、センサーライトや防犯カメラを設置する等の対策も必要となります。**(第11図参照)**

第11図 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災件数



(5) 「たばこ」による火災の状況

令和6年中の**たばこによる火災は18件**で主な出火原因のひとつとなっており、全火災(130件)の13.8%を占めています。

たばこによる火災の主な経過別出火状況をみると、**不適當なところへ捨て置くが12件**(66.7%)であり、実に半数以上を占めています。

焼損面積は、床面積が324㎡、表面積は12㎡、建物損害額は64,477千円で、前年と比較すると54,973千円増加しています。

たばこによる火災の発生経過をみると「不適當なところへ捨て置く」が最多であることから、喫煙者のモラルの向上及び喫煙管理を徹底することで発生を抑えることができると考えられます。**(第10表参照)**

第10表 たばこによる火災の損害状況

区 分	令和6年	構成比	令和5年	構成比	増減数
出 火 件 数 (件)	18	100%	16	100%	2
建 物 火 災	11	61%	10	63%	1
車 両 火 災	0	0%	1	6%	△ 1
そ の 他 の 火 災	7	39%	5	31%	2
主な経過別出火件数(件)	18	100%	16	100%	2
不当なところへ捨て置く	12	67%	14	88%	△ 2
火 源 転 倒 ・ 落 下	4	22%	2	13%	2
残り火の処理が不十分	1	6%	0	0%	1
そ の 他	1	6%	0	0%	1
建物焼損床面積(㎡)	324		112		212
建物焼損表面積(㎡)	12		9		3
その他の焼損面積(㎡)	278		0		278
建物損害額(千円)	64,477		9,504		54,973
車両損害額(千円)	2		0		2
その他の損害額(千円)	361		0		361

(6) 「こんろ」による火災の状況

令和6年中の**こんろによる火災は8件**で、全火災件数130件の6.2%で、焼損面積及び損害額は前年と比較すると低い比率を示しています。

原因のほとんどが**消し忘れ**によるものであり、ガスこんろについては、平成21年10月から全てのバーナーに、過熱防止装置、立ち消え安全装置の設置が義務付けられていますが、それ以前のものを使用していることもあるため、火を使用している時はその場を離れないことが必要となります。また、グリル内の清掃をせずに堆積した油カス等に引火して火災になることも多いので、グリル内の定期的な清掃を心がけましょう。**(第11表参照)**

第11表 こんろによる火災の損害状況

区 分	令和6年	構成比	令和5年	構成比	増減数
出火件数（件）	8	100%	12	100%	△ 4
建物火災	8	100%	11	92%	△ 3
その他火災	0	0%	1	8%	△ 1
種類別出火件数（件）	8	100%	12	100%	△ 4
ガスこんろ	7	88%	12	100%	△ 5
電気こんろ	1	13%	0	0%	1
アルコールこんろ	0	0%	0	0%	0
経過別出火件数（件）	8	100%	12	100%	△ 4
消し忘れ	3	38%	7	58%	△ 4
引火する	1	13%	3	25%	△ 2
過熱する	1	13%	1	8%	0
その他	3	38%	1	8%	2
建物焼損床面積（㎡）	1		112		△ 111
建物焼損表面積（㎡）	21		1		20
損害額（千円）	209		9,504		△ 9,295

8. おわりに

今後も、松戸市の火災の概要について情報を発信することにより、当市の火災予防を図る上での参考資料として、広く活用されることを願います。



急ぐ日も
足止め火を止め
準備よし

令和7年5月作成

